

各 位

今冬の電力需給対策に係る協力のお願い

平成23年11月15日
中 部 経 済 産 業 局

政府では、電力需給に関する検討会合/エネルギー・環境会議(平成23年11月1日合同開催)において、「今冬の電力需給対策について」が取りまとめられるとともに、冬期の節電メニュー(事業者向け・家庭向け)が作成されました。中西日本の今冬の需給見通し(24年1月)は、関西電力及び九州電力について、予備率がそれぞれ▲7.1%及び▲2.2%と厳しくなる見通しであるものの、中西日本6社合計では予備率0.6%となる見込です。今冬の需給対策として需要家の方々に自主的な節電を要請することとし、関西電力及び九州電力を除く中部電力ほかの中西日本の電力会社については、国民生活及び経済活動に支障を生じない範囲でのピーク期間・時間帯の使用最大電力の抑制(kW)を政府として要請することとなりました。つきましては、今冬の節電の取組にあたり、「冬期の節電メニュー」をご活用くださるよう、貴団体傘下企業等に対する周知をお願い申し上げます。

また、電力需給の逼迫が予想される場合には、電力会社において需給調整契約の最大限の活用により大口需要家等の需要抑制を行うとともに、政府において「需給逼迫警報」を発令し、すべての需要家に対して一層の節電を要請することとしました。中部経済産業局では、中部電力及び長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・名古屋市と合同で「中部電力供給区域の電力需給対策に係る連携ネットワーク」を構築し、電力逼迫時の連絡体制を整備しています。今夏同様に予備率が3%未満になると予想される場合には「需給逼迫警報」を発令することといたします。その場合には、貴団体におかれましては、緊急連絡対応についてあわせてご協力をお願い申し上げます。

下記の資料の詳細については、リンク先をご覧ください。

http://www.meti.go.jp/earthquake/electricity_supply/0325_electricity_supply.html#release1101

- <参考> 11月1日 エネルギー・環境会議/電力需給に関する検討会合
・今冬の電力需給対策について
(参考資料1)冬期の節電メニュー(事業者向け)
(参考資料2)冬期の節電メニュー(家庭向け)
(参考資料3)今冬の節電へのご協力のお願い

(担当)中部経済産業局資源エネルギー環境部 電力事業課長 天野、課長補佐 岩田
電話 052-951-2797